

2022 年 5 月 18 日

「あしぎん経済概況 2022 年 5 月号」について

5 月上旬に入手可能データ（主に 3 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

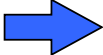
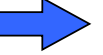
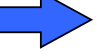
記

1. 栃木県の基調判断

横ばい圏の動き

県内経済は、まん延防止等重点措置が解除されたことで、回復に向かっている。

ただし、半導体不足等サプライチェーンの停滞が続いているほか、物価上昇が消費者の節約志向を高める可能性があるなど、先行きを注視する必要がある。

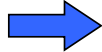
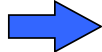
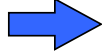
主要項目		前月からの変化
生産活動	横ばい圏の動き	
	ロシア・ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇や中国のロックダウンによるサプライチェーンの停滞等、生産活動を取り巻く環境は厳しさが見られる。	
個人消費	横ばい圏の動き	
	個人消費は、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されたことにより、緩やかな回復が見込まれる。	
住宅投資	横ばい圏の動き	
	住宅着工戸数は「分譲」の増加基調が続くなど、底堅さが見られる。	
設備投資	横ばい圏の動き	
	サプライチェーンの停滞や地政学リスクの高まりによる投資計画の見直し等には注意する必要がある。	
公共投資	持ち直しの動き	
	公共工事請負金額は災害復旧工事が一巡しつつあることなどから、前年を下回っている。	
雇用情勢	横ばい圏の動き	
	まん延防止等重点措置の解除により、雇用環境は回復に向かっている。	

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 中三川 Tel 028-908-6129

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
横ばい圏の動き		
県内経済は、まん延防止等重点措置が解除されたことで、回復に向かっている。 ただし、半導体不足等サプライチェーンの停滞が続いているほか、物価上昇が消費者の節約志向を高める可能性があるなど、先行きを注視する必要がある。		
主要項目		前月からの変化
生産活動	横ばい圏の動き	
	ロシア・ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇や中国のロックダウンによるサプライチェーンの停滞等、生産活動を取り巻く環境は厳しさが見られる。	
個人消費	横ばい圏の動き	
	個人消費は、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されたことにより、緩やかな回復が見込まれる。	
住宅投資	横ばい圏の動き	
	住宅着工戸数は「分譲」の増加基調が続くなど、底堅さが見られる。	
設備投資	横ばい圏の動き	
	サプライチェーンの停滞や地政学リスクの高まりによる投資計画の見直し等には注意する必要がある。	
公共投資	持ち直しの動き	
	公共工事請負金額は災害復旧工事が一巡しつつあることなどから、前年を下回っている。	
雇用情勢	横ばい圏の動き	
	まん延防止等重点措置の解除により、雇用環境は回復に向かっている。	

※1 2022年5月上旬に入手可能なデータを基に作成(3月データ基準)。

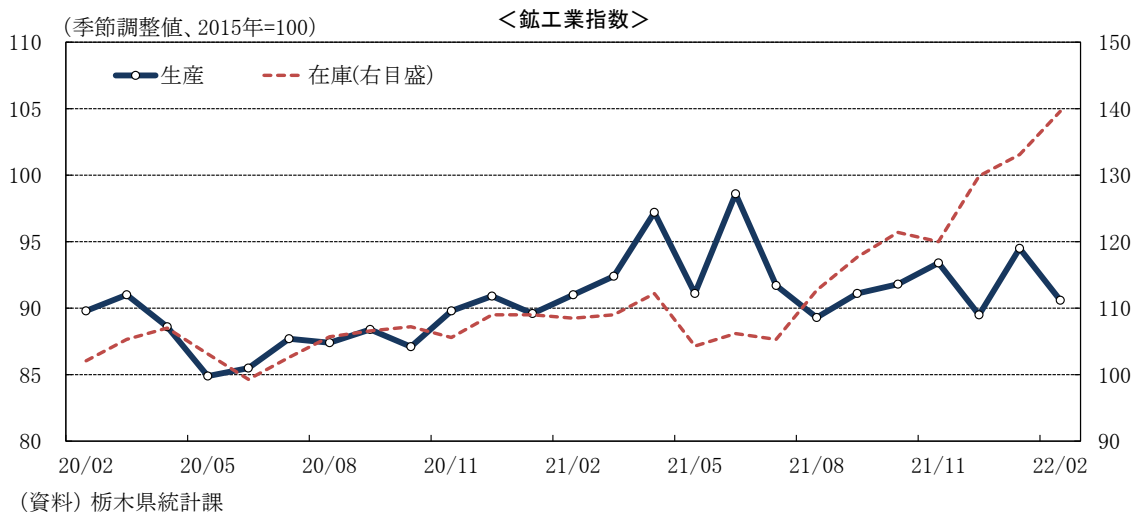
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←						→
弱						強

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

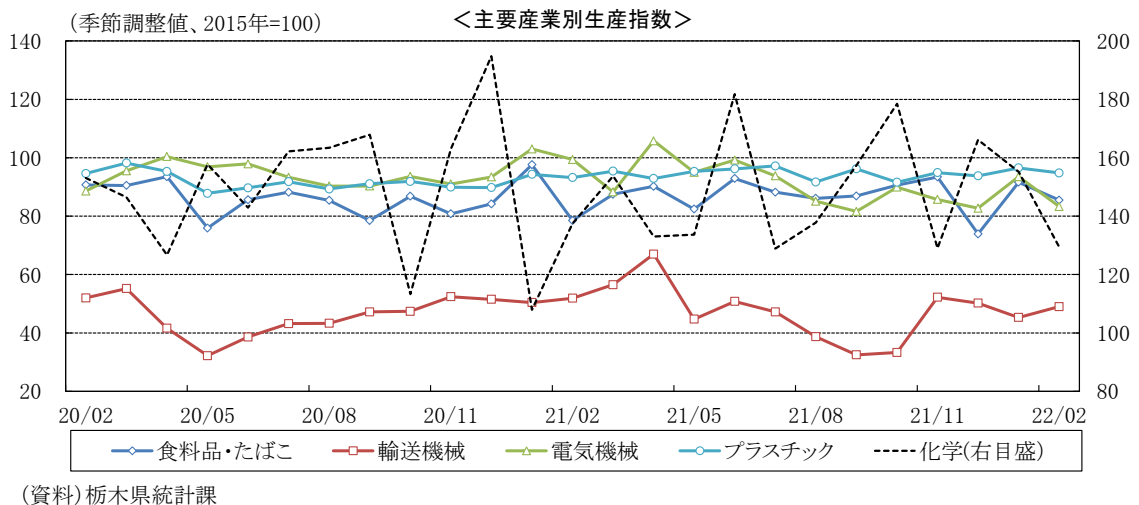
- ✓ 2 月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比▲4.1%の 90.6 と 2 カ月ぶりに低下した。在庫指数は、前月比+4.9%の 139.6 と 3 カ月連続で上昇した。在庫指数の上昇はサプライチェーンの停滞が影響している可能性がある(トピックス参照)。
- ✓ 生産活動を取り巻く環境は、ロシア・ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇や中国のロックダウンによるサプライチェーンの停滞等厳しさが見られる。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「化学」で「医薬品」等、「電気機械」で「電気冷蔵庫」等の生産が減少し、指数を押し下げた。
- ✓ 「輸送機械」は、「航空機用機体部品」等が増加し、3 カ月ぶりに上昇した。

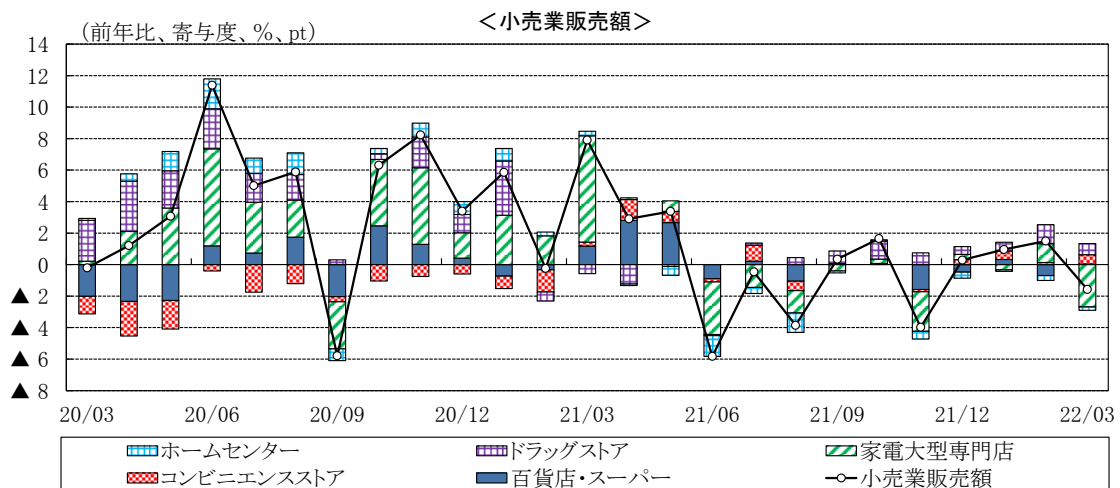
【図表2】



■栃木県の個人消費—横ばい圏の動き

- ✓ 3 月の小売業販売額^{※1}は、前年比▲1.6%と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ 業態別にみると、「ドラッグストア」(前年比+4.4%)、「コンビニエンスストア」(同+2.7%)、「百貨店・スーパー」(同+0.1%)が前年を上回った。一方、「家電大型専門店」(同▲14.6%)、「ホームセンター」(同▲2.5%)は前年を下回った。
- ✓ 個人消費の先行きは、3月21日にまん延防止等重点措置が解除され、経済活動が正常化に向かうなど、緩やかな回復が見込まれる。

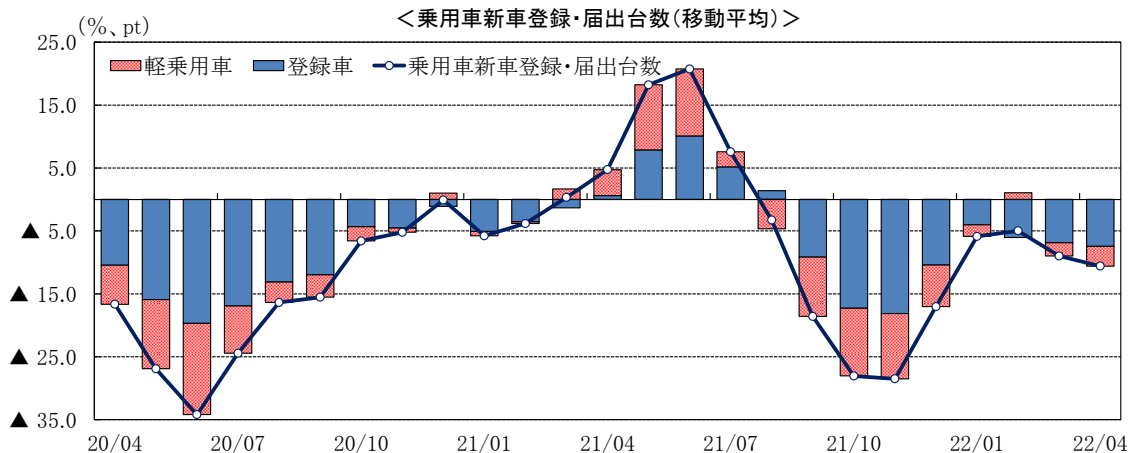
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 4 月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲6.8%と10カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 新車登録台数は、ロシア・ウクライナ情勢の悪化が新たな供給制約の要因に加わっているなど、下振れ懸念が高まっている。

【図表4】



(注)後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

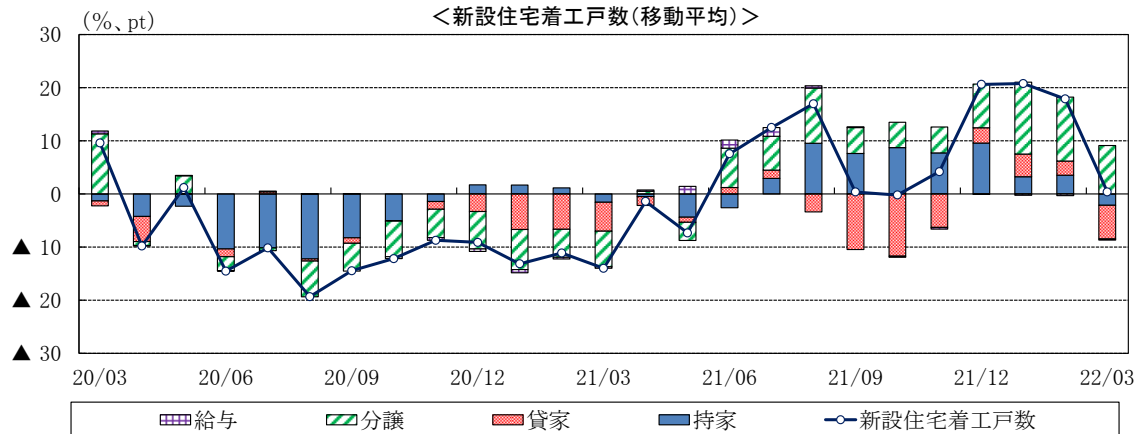
(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—横ばい圏の動き

- ✓ 3 月の新設住宅着工戸数は、前年比▲12.6%と 6 カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方 3 カ月移動平均前年比)でみると、「分譲」は増加基調が続いている。他方、「持家」、「貸家」は前年比減少に転じた(図表 5)。

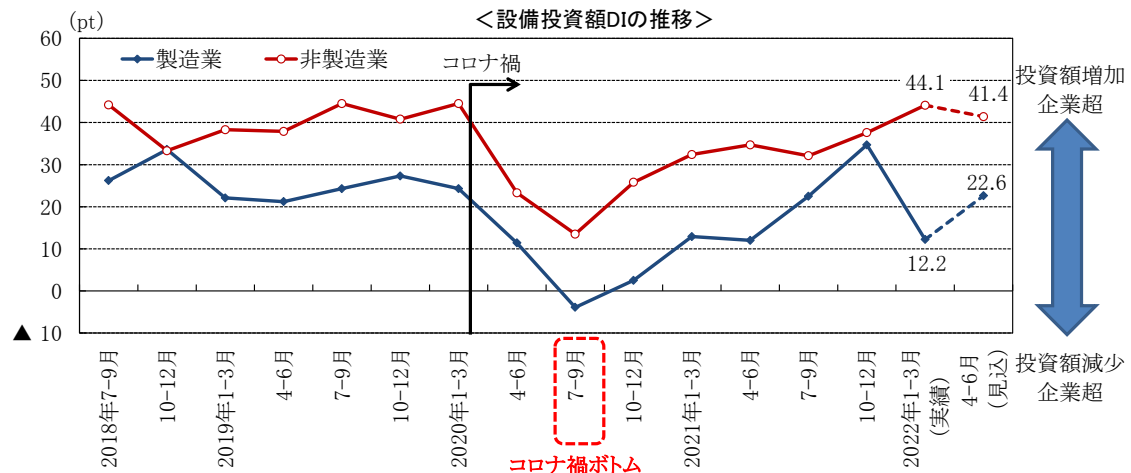
【図表 5】



■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「第 196 回あしぎん景況調査(5 月)」では、県内企業の 22 年 1-3 月期の設備投資額 DI(実績)は、製造業が 12.2pt、非製造業が 44.1pt となった。製造業は、サプライチェーンの停滞が長期化していることに加え、ロシア・ウクライナ情勢の悪化が投資計画の見直しにつながるなど、投資マインドを下押しした可能性がある。
- ✓ 22 年 4-6 月期の見込は、製造業が前期比+10.4pt の 22.6pt、非製造業が同▲2.7pt の 41.4pt となった。製造業、非製造業いずれも 21 年 7-9 月期を底として、投資額増加企業超過となっているなど、設備投資需要は底堅さが見られる。ただし、半導体不足等サプライチェーンの停滞や地政学リスクの高まりなど不確実性は高く、先行きを注視する必要がある。

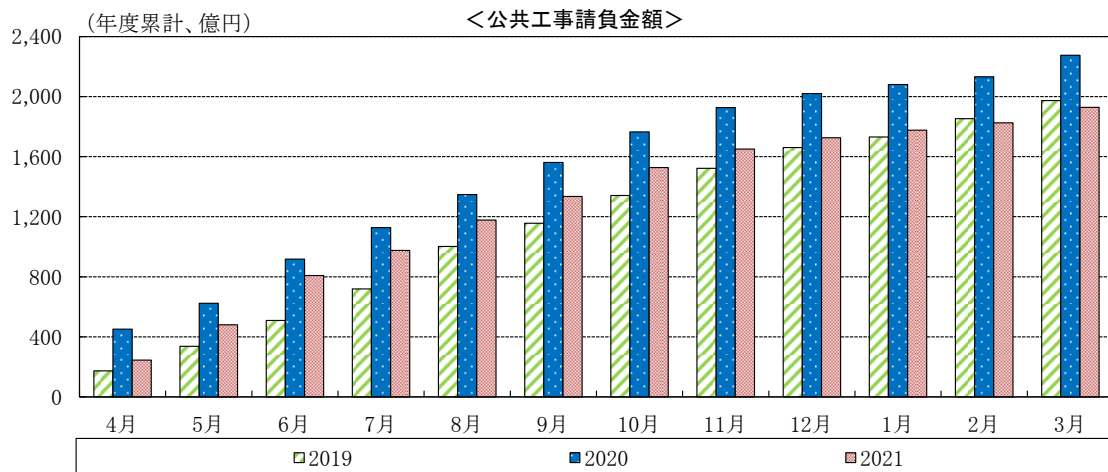
【図表 6】



■栃木県の公共投資—持ち直しの動き

- ✓ 2021 年度の公共工事請負金額(21 年 4 月～22 年 3 月累計)は、前年比▲15.2%と減少した。発注者別で見ると、ウェイトの大きい都道府県が同▲22.3%、市区町村が▲15.6%と減少した。
- ✓ 2021 年度の公共投資は、災害復旧工事が一巡しつつあることから、前年比減少となった。2022 年度は、国土強靱化や LRT 関連事業などを中心に堅調に推移すると考えられる。

【図表7】

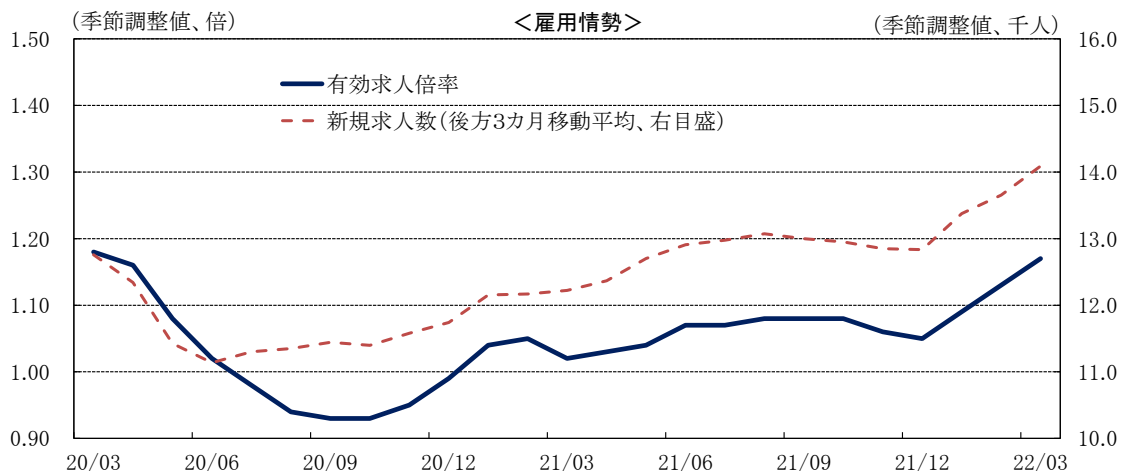


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—横ばい圏の動き

- ✓ 3月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比+0.04 ポイントの 1.17 倍となった。先行指標の新規求人数(季節調整値)は同+1.3%と増加した。
- ✓ 雇用環境は、まん延防止等重点措置の解除を受けて、経済活動が正常化に向かう中、回復傾向にある。

【図表8】

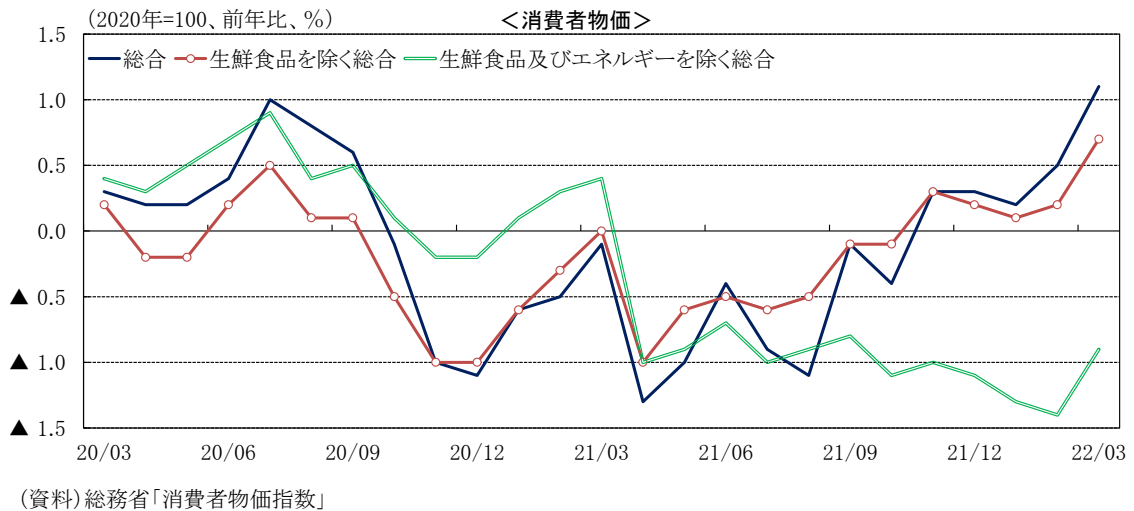


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 3月の消費者物価指数は、総合が前年比+1.1%、生鮮食品を除く総合が同+0.7%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合が同▲0.9%となった。
- ✓ 総合指数の上昇に寄与した品目は、電気代、自動車等関係費(主にガソリン)等。

【図表9】

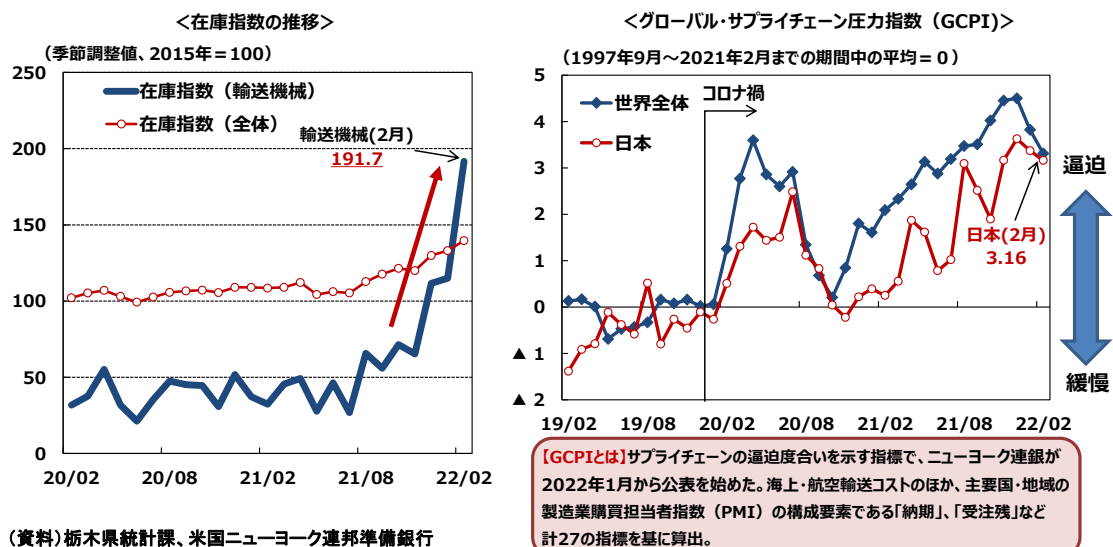


【トピックス】

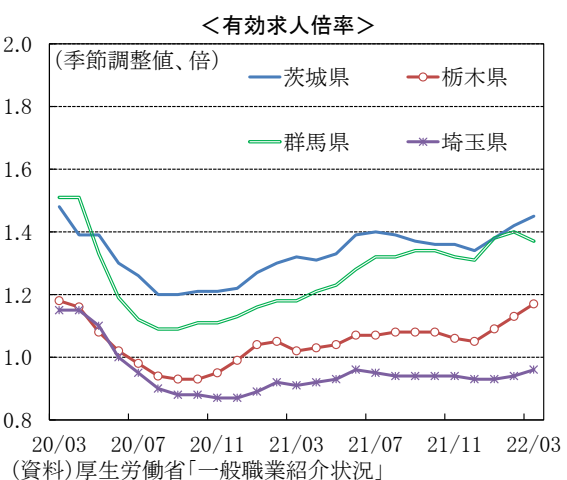
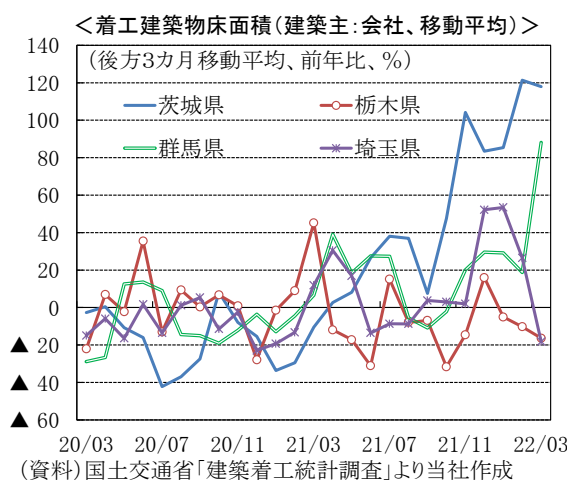
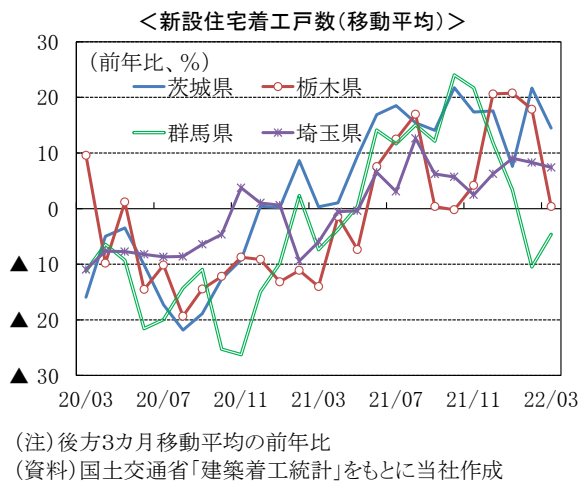
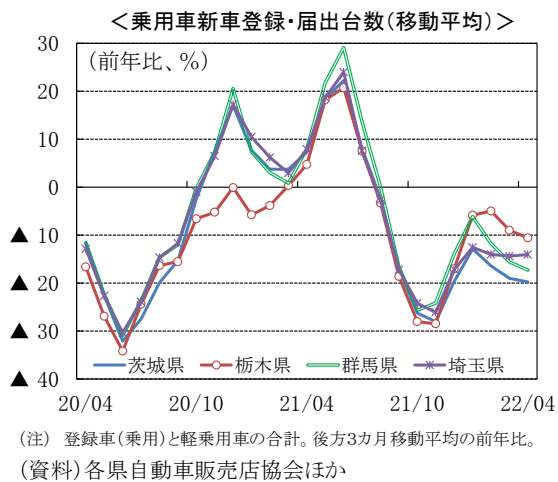
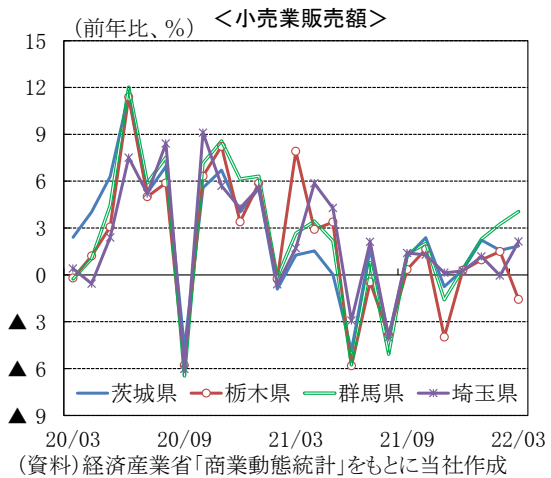
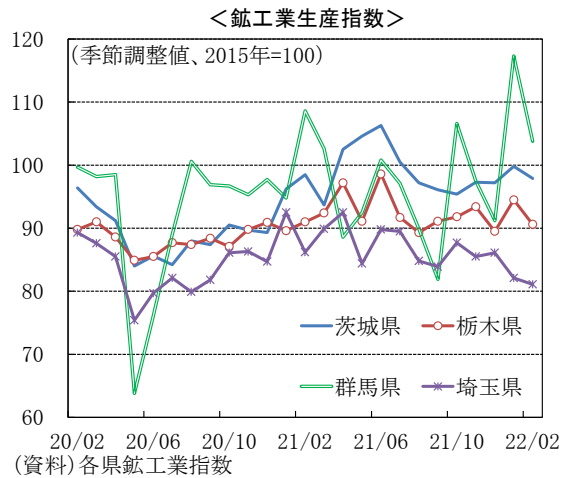
～在庫指数の増加はサプライチェーンの停滞が影響～

在庫指数の上昇が続いている。栃木県の2月の在庫指数(季節調整値)は前月比+2.5%の139.6と3カ月連続で上昇した。業種別に見ると、「輸送機械」が前月比+66.8%の191.7と3カ月連続で上昇し、在庫の積み上がりが顕著となっている(図表10左)。サプライチェーンの逼迫度合いを示す“グローバル・サプライチェーン圧力指数”を見ると、日本(2月)は3.16と2カ月連続で改善が続いているものの、依然高止まりしている。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化が、海上・航空輸送コストの上昇や物流輸送の混乱を招く懸念もある。こうしたサプライチェーンの停滞が、製造業の在庫指数を上昇させる一因となっている可能性があり、先行きを注視する必要がある。

【図表10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2019年	95.4	▲ 2.6	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	88.7	▲ 7.0	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	4.2	119.7	87.3	47.5	92.9	145.7	94.4
2021年4月	97.2	5.2	112.2	90.2	67.0	105.8	133.0	92.9
5月	91.1	▲ 6.3	104.3	82.4	44.7	95.0	133.7	95.3
6月	98.6	8.2	106.2	92.9	50.8	99.2	181.8	96.2
7月	91.7	▲ 7.0	105.3	88.2	47.2	93.8	128.9	97.2
8月	89.3	▲ 2.6	112.7	86.1	38.7	85.1	137.8	91.7
9月	91.1	2.0	117.7	86.9	32.5	81.6	157.4	96.2
10月	91.8	0.8	121.4	90.6	33.3	89.9	178.5	91.6
11月	93.4	1.7	120.0	93.4	52.2	85.7	129.0	94.9
12月	89.5	▲ 4.2	129.9	73.9	50.2	82.7	166.1	93.8
2022年1月	94.5	5.6	133.1	91.6	45.3	93.5	155.2	96.5
2月	90.6	▲ 4.1	139.6	85.5	49.0	83.3	129.4	94.8
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	1.3	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.0	68,139	▲ 5.5
2021年4月	2.9	8.2	5.7	0.8	▲ 6.3	▲ 1.0	4,928	27.9
5月	3.4	7.7	3.1	4.9	▲ 0.7	▲ 5.1	4,787	45.4
6月	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 21.5	▲ 0.4	▲ 13.3	5,292	0.2
7月	▲ 0.5	0.6	4.4	▲ 10.2	0.8	▲ 4.0	5,885	▲ 6.1
8月	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 10.8	2.5	▲ 12.3	4,697	▲ 3.4
9月	0.3	0.0	0.3	▲ 3.2	4.4	▲ 1.4	4,431	▲ 39.4
10月	1.6	0.0	0.3	2.3	6.6	1.0	4,356	▲ 33.6
11月	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 16.4	4.4	▲ 5.5	5,667	▲ 10.6
12月	0.3	▲ 1.2	1.5	2.3	3.2	▲ 4.1	5,368	▲ 5.0
2022年1月	1.0	0.9	2.5	▲ 2.1	3.1	▲ 1.1	6,282	▲ 2.0
2月	1.5	▲ 1.9	0.6	8.6	6.7	▲ 3.4	6,350	▲ 7.8
3月	▲ 1.6	0.1	2.7	▲ 14.6	4.4	▲ 2.5	8,054	▲ 14.6
4月	-	-	-	-	-	-	4,594	▲ 6.8
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	828,003	▲ 10.3	-	-	1.06	0.3
2021年4月	739	6.8	63,414	25.9	24,491	▲ 45.8	1.03	▲ 1.0
5月	879	▲ 13.0	68,497	▲ 32.3	23,531	37.2	1.04	▲ 0.6
6月	1,204	30.6	96,878	105.5	32,883	11.8	1.07	▲ 0.5
7月	1,042	23.2	59,581	▲ 37.9	16,718	▲ 20.3	1.07	▲ 0.6
8月	877	▲ 2.8	62,057	▲ 32.3	20,139	▲ 8.8	1.08	▲ 0.5
9月	798	▲ 16.8	48,671	▲ 20.9	15,742	▲ 26.2	1.08	▲ 0.1
10月	1,115	19.3	73,171	17.7	19,292	▲ 5.1	1.08	▲ 0.1
11月	950	11.2	81,483	57.9	12,247	▲ 24.5	1.06	0.3
12月	1,235	30.4	73,171	▲ 42.0	7,596	▲ 18.2	1.05	0.2
2022年1月	826	19.4	93,100	▲ 5.3	5,043	▲ 17.3	1.09	0.1
2月	814	1.8	63,117	26.6	4,920	▲ 5.0	1.13	0.2
3月	954	▲ 12.6	69,054	30.4	10,307	▲ 27.8	1.17	0.7
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	100.0	▲ 4.4	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	92.9	▲ 7.1	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.2	3.6	1.8	▲ 2.6	7.6	26.3	－	1.27
2021年4月	88.6	▲ 13.6	3.4	36.4	▲ 7.8	25.0	▲ 7.2	1.21
5月	92.5	4.4	2.2	56.2	24.3	23.8	▲ 1.2	1.23
6月	100.8	9.0	▲ 5.8	6.9	32.2	32.6	42.4	1.28
7月	97.1	▲ 3.7	0.8	▲ 3.5	▲ 10.9	▲ 45.8	▲ 6.6	1.32
8月	89.9	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 3.0	33.5	▲ 4.8	▲ 4.2	1.32
9月	81.9	▲ 8.9	1.3	▲ 36.0	22.2	91.3	▲ 32.9	1.34
10月	106.6	30.2	2.0	▲ 31.4	16.6	▲ 5.3	▲ 24.8	1.34
11月	97.5	▲ 8.5	▲ 1.6	▲ 2.8	25.9	28.3	▲ 59.1	1.32
12月	91.2	▲ 6.5	0.4	▲ 6.7	▲ 4.2	105.1	▲ 36.0	1.31
2022年1月	117.3	28.6	2.3	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 29.6	▲ 46.2	1.38
2月	103.8	▲ 11.5	3.3	▲ 18.2	▲ 16.6	337.7	0.9	1.40
3月	－	－	4.1	▲ 17.8	14.0	46.1	▲ 37.7	1.37
4月	－	－	－	▲ 15.2	－	－	－	－
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.6	9.4	1.3	▲ 4.4	12.2	55.4	－	1.35
2021年4月	102.5	9.4	1.5	25.1	31.3	3.6	▲ 16.6	1.31
5月	104.6	2.0	0.0	46.4	20.4	227.6	▲ 26.0	1.33
6月	106.3	1.6	▲ 4.8	4.5	5.7	▲ 15.3	9.7	1.39
7月	100.5	▲ 5.5	1.7	▲ 9.3	22.9	▲ 4.4	4.9	1.40
8月	97.2	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 1.2	15.4	52.4	▲ 24.0	1.39
9月	96.1	▲ 1.1	1.2	▲ 33.9	26.6	99.4	▲ 7.5	1.37
10月	95.4	▲ 0.7	2.4	▲ 36.4	10.0	184.4	▲ 22.3	1.36
11月	97.3	2.0	▲ 0.8	▲ 12.8	16.3	22.4	10.5	1.36
12月	97.2	▲ 0.1	0.3	▲ 8.6	▲ 5.4	111.6	▲ 10.3	1.34
2022年1月	99.8	2.7	2.2	▲ 16.8	56.6	258.1	▲ 14.8	1.38
2月	97.9	▲ 1.9	1.6	▲ 22.6	▲ 6.9	29.4	▲ 17.5	1.42
3月	－	－	1.8	▲ 17.9	28.9	198.6	36.2	1.45
4月	－	－	－	▲ 19.4	－	－	－	－
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	96.4	▲ 4.8	0.4	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.6	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.8	4.2	2.7	▲ 3.8	4.4	15.6	－	0.93
2021年4月	92.5	2.9	5.9	34.7	▲ 8.9	11.0	8.1	0.92
5月	84.4	▲ 8.8	4.3	43.0	19.6	▲ 41.6	44.2	0.93
6月	89.8	6.4	▲ 2.9	3.9	▲ 0.5	26.8	27.8	0.96
7月	89.5	▲ 0.3	2.1	▲ 8.8	20.4	13.1	0.2	0.95
8月	84.8	▲ 5.3	▲ 4.0	▲ 2.2	0.4	▲ 18.2	▲ 4.1	0.94
9月	83.9	▲ 1.1	1.4	▲ 34.9	▲ 1.8	30.2	▲ 3.0	0.94
10月	87.7	4.5	1.3	▲ 29.5	8.4	9.1	▲ 8.0	0.94
11月	85.5	▲ 2.5	0.1	▲ 12.5	13.0	135.7	1.7	0.94
12月	86.1	0.7	0.3	▲ 9.1	5.9	38.9	19.6	0.93
2022年1月	82.1	▲ 4.6	1.2	▲ 16.0	5.8	▲ 45.4	▲ 31.3	0.93
2月	81.1	▲ 1.2	▲ 0.0	▲ 16.5	10.4	▲ 29.5	▲ 49.4	0.94
3月	－	－	2.1	▲ 11.6	16.5	▲ 12.7	9.3	0.96
4月	－	－	－	▲ 14.9	－	－	－	－
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 台数 前年比		新設住宅着工戸数 戸数 前年比	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
2019年	101.1	▲ 3.0	106.4	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.9	▲ 10.1	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	95.8	5.4	101.0	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2021年4月	98.4	1.1	101.9	11.9	288,398	31.5	74,521	7.1
5月	92.3	▲ 6.2	100.0	8.3	261,522	50.0	70,178	9.9
6月	98.9	7.2	101.2	0.1	296,623	4.5	76,312	7.3
7月	98.1	▲ 0.8	101.1	2.4	309,463	▲ 6.4	77,182	9.9
8月	96.2	▲ 1.9	98.2	▲ 3.2	263,602	▲ 2.5	74,303	7.5
9月	89.9	▲ 6.5	100.5	▲ 0.5	256,963	▲ 34.3	73,178	4.3
10月	91.8	2.1	101.9	0.9	230,499	▲ 32.2	78,004	10.4
11月	96.4	5.0	103.2	1.9	291,665	▲ 13.4	73,414	3.7
12月	96.6	0.2	102.9	1.2	280,141	▲ 11.1	68,393	4.2
2022年1月	94.3	▲ 2.4	101.8	1.1	272,445	▲ 16.1	59,690	2.1
2月	96.2	2.0	101.1	▲ 0.9	289,848	▲ 19.9	64,614	6.3
3月	96.5	0.3	101.4	1.0	426,393	▲ 16.5	76,120	6.0
4月	-	-	-	-	244,292	▲ 15.3	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,842	▲ 8.1	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 1.2	▲ 0.2
2021年	101,719	6.1	142,867	▲ 7.0	21.5	24.3	4.8	▲ 0.2
2021年4月	8,077	0.2	20,941	▲ 9.2	38.0	12.7	3.7	▲ 0.9
5月	8,583	6.3	14,133	6.3	49.6	27.7	4.9	▲ 0.6
6月	8,521	▲ 0.7	16,508	0.7	48.6	32.5	5.2	▲ 0.5
7月	8,550	0.3	13,898	▲ 9.9	37.0	28.1	5.8	▲ 0.2
8月	8,432	▲ 1.4	11,575	▲ 11.0	26.2	44.5	5.9	0.0
9月	8,478	0.5	12,682	▲ 15.1	13.0	38.3	6.5	0.1
10月	8,688	2.5	10,767	▲ 19.8	9.4	26.8	8.4	0.1
11月	8,899	2.4	7,534	▲ 14.5	20.5	43.9	9.2	0.5
12月	9,178	3.1	6,859	▲ 6.6	17.5	41.1	8.9	0.5
2022年1月	8,996	▲ 2.0	5,209	▲ 17.7	9.6	39.6	9.2	0.2
2月	8,114	▲ 9.8	5,897	▲ 9.1	19.1	34.9	9.7	0.6
3月	-	-	14,499	▲ 4.3	14.7	32.0	9.5	0.8
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2019年	1.60	2.4	0.8	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.19	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	1.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2021年4月	1.09	2.8	3.5	2.4	103.4	96.1	109.13	29,426.75
5月	1.10	2.9	4.0	2.9	103.0	93.5	109.19	28,517.09
6月	1.13	2.9	1.9	1.7	104.1	95.5	110.11	28,943.23
7月	1.14	2.8	2.5	1.3	104.0	95.0	110.29	28,118.76
8月	1.15	2.8	2.3	0.9	101.6	92.3	109.84	27,692.73
9月	1.15	2.8	1.2	0.1	100.0	89.9	110.17	29,893.57
10月	1.16	2.7	1.0	▲ 0.1	101.4	91.7	113.10	28,586.20
11月	1.17	2.8	0.4	▲ 0.3	102.9	95.4	114.13	29,370.61
12月	1.17	2.7	▲ 0.5	▲ 0.5	103.7	95.7	113.87	28,514.23
2022年1月	1.20	2.8	▲ 0.7	0.5	102.5	95.6	114.83	27,903.99
2月	1.21	2.7	▲ 0.8	▲ 0.1	100.9	95.5	115.20	27,066.53
3月	1.22	2.6	▲ 0.4	▲ 0.8	101.0	97.0	118.51	26,584.08
4月	-	-	-	-	-	-	126.04	27,043.33
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社